

平成24年度

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

学校法人茶屋四郎次郎記念学園

事業報告書

学校法人茶屋四郎次郎記念学園

東京福祉大学・大学院

東京福祉大学短期大学部

学校法人茶屋四郎次郎記念学園

平成24年度事業報告書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

法人の概要

1. 法人の名称 学校法人 茶屋四郎次郎記念学園
2. 事務所の所在地 東京都豊島区東池袋四丁目23番1号
3. 設置する学校
  - ①東京福祉大学社会福祉学部 社会福祉学科 保育児童学科
  - ②東京福祉大学教育学部 教育学科
  - ③東京福祉大学心理学部 心理学科
  - ④東京福祉大学大学院(M、D) 社会福祉学研究科  
心理学研究科  
教育学研究科
  - ⑤東京福祉大学短期大学部 こども学科
  - ⑥東京福祉大学通信教育部 社会福祉学部、教育学部、心理学部、  
大学院(M)、短期大学部

4. 学生数

①学生数

(単位:名)

学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員*1	在籍学生数
社会福祉学部				
社会福祉学科	270名	377名	1,110名	1,388名
保育児童学科	350名	288名	1,010名	903名
教育学部・教育学科	300名	353名	1,260名	1,540名
心理学部・心理学科	150名	193名	630名	665名
学部計	1,070名	1,211名	4,010名	4,496名
短期大学部・こども学科	50名	34名	150名	108名
通信教育部				
社会福祉学部	1,020名	137名	5,215名	1,308名
教育学部	480名	90名	3,980名	429名
心理学部	400名	74名	2,325名	733名
短期大学部	800名	118名	2,400名	524名
通信教育部計	2,700名	419名	13,920名	2,994名
大学院*2				
社会福祉学研究科	23名	10名	49名	30名
心理学研究科	13名	7名	29名	21名
教育学研究科	10名	4名	20名	9名
大学院(通信教育)				
社会福祉学研究科	70名	11名	140名	46名
心理学研究科	20名	9名	40名	32名

(平成24年5月1日現在)

\*1 収容定員には年次編入学者数を含んでいます。

\*2 大学院は博士課程前期・後期を合算しています。

②卒業生数(平成25年3月20日卒業)

<通学課程>

(単位:名)

学部・学科名	卒業生数	国家試験等合格者数	就職率等
社会福祉学部		107名※1	
社会福祉学科	263名	(教員11名※2)	96.0%
保育児童学科	168名	(公務員25名)	98.8%
教育学部 教育学科	308名	(教員118名※2) (公務員16名)	90.6%
心理学部 心理学科	80名	(教員2名※2) (公務員5名)	93.0%
短期大学部こども学科	33名	(公務員1名※2)	96.9%
大学院			
社会福祉学研究科	6名		
心理学研究科	10名	(臨床心理士22名*1)	

※1 国家試験合格者数は社会福祉士、精神保健福祉士試験に合格した者の合計数で、大学院は臨床心理士認定試験に合格した者の数で、既卒者の合格者も含んでいます。

※2 臨時採用を含んでいます。

<通信教育課程>

(単位:名)

学部・学科名	卒業生数	国家試験等合格者数
社会福祉学部		167名
社会福祉学科	188名	
保育児童学科	51名	
教育学部・教育学科	55名	
心理学部・心理学科	83名	
短期大学部こども学科	95名	
大学院		
社会福祉学研究科	4名	
心理学研究科	10名	
教育学研究科	5名	

5. 役員及び評議員

理事 9名、監事 2名、評議員 28名

6. 教職員の状況(平成24年5月1日現在)

教員数

- ①東京福祉大学社会福祉学社会福祉学科 51名
  - ②東京福祉大学社会福祉学部保育児童学科 27名
  - ③東京福祉大学教育学部教育学科 51名
  - ④東京福祉大学心理学部心理学科 25名
  - ⑤東京福祉大学短期大学部こども学科 14名
  - ⑤東京福祉大学大学院教育学研究科 2名
- 計 170名

\*東京福祉大学大学院ならびに通信教育部の教員は全員兼担です。

職員数 計 229名

## 7. 土地及び建物の状況

### ①土地の状況

校地 45,145.49 m<sup>2</sup> ( 276.88 m<sup>2</sup>は借地権で、3,306 m<sup>2</sup>は借用で、共に内数)

グラント 23,316.00 m<sup>2</sup> ( 8,480.00 m<sup>2</sup>は借地で内数)

### ②建物の状況

校舎 37,167.85 m<sup>2</sup> (13,390.99 m<sup>2</sup>は賃借で内数)

## 教育体制の概要

### 1. 教育体制について

#### ①新設学部並びに新設研究科について

経営学部経営学科（通信教育）並びに経営学研究科経営学専攻修士課程の新設の寄附行為変更認可申請を平成24年5月31日付で、文部科学省に申請しました。

しかしながら、文部科学省から「通信教育課程についても、通学課程と同等の教育水準を保てるのが、十分に担保されていない」とのご指導を頂き、学内で検討を重ねた結果、限られた時間内で十分な改善を図ることは不可能と判断し、今回は申請を見送ることとし、平成24年12月7日付で、上記申請は取り下げをしました。

#### ②3つの方針について

平成24年12月から「大学の学位授与の方針」（ディプロマポリシー）並びに「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラムポリシー）が各学部教授会の検討を経て、教育研究評議会で決定され、HPで公表されました。既に公表されていた「入学者受入れの方針」（アドミッションポリシー）と合わせて本学の3つの方針が公表されたことになりました。

#### ③教育学研究科臨床教育学専攻について、専攻名変更の届け出を行い、平成25年度から教育学研究科教育学専攻となりました。

#### ④大学院社会福祉学研究科通信教育課程で認定社会福祉士研修プログラムが平成25年度からスタートすることになりました。

### 2. 短期大学の第三者による認証評価について

#### ①一般財団法人短期大学基準協会による第三者認証評価を受審のため、平成24年6月に短期大学の「自己点検・評価報告書」を提出し、書面審査等を経て平成24年10月に同協会からの評価員による訪問調査を受けた。

第三者評価審査委員会の審査を経て、平成25年3月に評価結果がだされ、本学の短期大学部が「適格」との評価結果を受けた。

#### 3. 大学の第三者認証評価については、平成24年9月に再受審の申請を行い、公益財団法人日本高等教育評価機構に受理された。

また、平成24年度自己点検・評価を実施し、その結果「自己点検・評価報告書」として、教育研究評議会・評議員会・理事会の決裁を受け、HPに平成25年2月に公表した。

### 4. 教育施設の整備拡充

#### 1) 池袋キャンパスの施設整備として、下記各ビルを賃借し、校舎の拡充を図った。

##### ①池袋原ビル

住所 東京都豊島区南池袋1丁目27番8号

構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上10階建

延床面積 730.59 m<sup>2</sup> (4・7・8階)

用途 教室

②ジョリマリエビル

住所 東京都豊島区南池袋二丁目 5 番 2 号  
構造 鉄筋コンクリート造 地上 4 階建  
延床面積 345.99 m<sup>2</sup>(2・3 階)  
用途 教室

③中町ビル

住所 東京都豊島区南池袋三丁目 14 番 11 号  
構造 鉄筋コンクリート造 地下 1 階/地上 7 階建  
延床面積 684.38 m<sup>2</sup>(地下 1 階、地上 2 階)  
用途 図書館

④イマダビル 5 号館

住所 東京都豊島区南池袋二丁目 33 番 3 号  
構造 鉄筋コンクリート造 地上 8 階建  
延床面積 634.70 m<sup>2</sup>(2・3・5・8 階)  
用途 研究室、教室

2)名古屋キャンパスの施設整備として、次の各ビルを賃借し、校舎・事務所の拡充を図りました。

① 住所 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目6番4号

構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根 地上 10 階建  
延床面積 物件 214.26 m<sup>2</sup>(1・8(一部)・10 階)  
用途 事務室他

②住所 愛知県名古屋市中村区則武一丁目1番4号

構造 鉄骨造 陸屋根 地上 10 階建  
延床面積 123.30 m<sup>2</sup>(2階(一部)、3階(一部))  
用途 事務室他

③住所 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目 6 番 11 号

構造 コンクリート造 陸屋根 地上 3 階建  
延床面積 203.39 m<sup>2</sup>(全室)  
用途 事務室他

④丸の内ステーションビル

住所 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目 18 番 13 号  
構造 鉄骨造 地上 8 階建  
延床面積 1,551.83 m<sup>2</sup>(1~8 階)  
用途 教室、事務室、講師室、研究室

3)伊勢崎キャンパスの校地として、下記物件を取得した。

①住所 群馬県伊勢崎市除ヶ町 311、同山王町 2018-10

面積 6,308.87 m<sup>2</sup>  
地目 宅地(現状更地)  
用途 体育館用地

## その他事業の概要

### 1. 国際交流の概要

- ①アメリカ夏期短期研修が平成24年7月16日から同8月9日までA、B、Cの3コースに分かれて実施されました。ニューヨークのフォーダム大学、ボストンのハーバード大学での講義や現地での福祉施設見学訪問など、現地でなければ体験できない貴重な体験をしました。また、学修の後は、現地の有名所の観光や本場ミュージカルの鑑賞等も行われ、有意義で充実した時間を過ごしました。

- ②韓国短期留学が平成24年9月19日から同9月26日まで京東大学校で実施されました。  
竹島問題をめぐり、日韓両国の関係が悪化している状況でありましたが、午前中が語学学修、午後には多様な文化体験や施設見学等が行われ、夕食後には自由に京東大学校の学生と交流の時間をもち、充実した内容でした。
- ③ベトナム冬期短期留学が平成25年2月25日から同3月7日までの11日間の日程で実施されました。参加した学生はハノイ、ダナン、ホーチミンを訪問し、ハノイで2泊、ダナンで3泊を現地の学生宅でのホームステイを体験しました。ハノイ貿易大学、ダナン大学、ホーチミン市師範大学等を訪問し同世代の学生との交流を通じ、国際交流を肌で体験し、大いに刺激を受けたようです。「また、ぜひ非来たい」という学生のリクエストが多く、大変に充実した内容の留学となりました

## 2. 地域貢献の概要

### ①伊勢崎市教育委員会との協定に基づく教育等支援について

伊勢崎市内の小・中学校32校(平成24年度)に、夏休み等を利用し、学校の学習塾や保健室業務等に教諭のサポート役を買ってでて、いわゆるボランティアチューターとして本学学生が活動しています。実施した小・中学校の先生からは大変に感謝され、毎年の継続を強く要望されています。

### ②公開講座について

広く市民等に公開されている本学の公開講座は、すでに恒例行事となっております。年ごとに規模も拡大・充実されてきており。本年度は次のとおり講座が開講されました。

本学開講講座数		11講座
開催日数	延べ	13日
参加人数	延べ	336名
伊勢崎市との連携公開講座		1講座
開催日数		1日
参加人数		76名

## 3. 各種委員会の活動概要

全学委員会、各種委員会の見直しをして、全学的なものは「委員会」、その下部委員会を「専門部会」、「作業部会」という名称にして、それぞれの委員会規程を作成しました。

今年度の開催状況は教育研究評議会が14回開催、各全学委員会の開催状況は、全学総務委員会5回、全学教務委員会11回、全学学生支援委員会8回、全学入試管理委員会17回、通信教育委員会11回、自己点検評価委員会3回、国際交流センター運営委員会3回、図書館運営委員会8回、日本語別科委員会16回、人事委員会1回、将来計画委員会1回、財務委員会2回、衛生委員会3回となっています。

また各専門部会の開催状況は、倫理不正防止専門部会6回、セクシャルハラスメント等対策専門部会4回、学会誌等編集専門部会11回、地域連携推進専門部会8回、ファカルティ・ディベロップメント専門部会11回、福祉実習専門部会7回、教育実習専門部会4回、教養教育専門部会7回、キャリア教育専門部会6回となっています。

さらに各作業部会の開催状況は、情報技術部会7回、広報誌編集作業部会6回となっています。

全学委員会の活動状況は全体ミーティングで全教職員に発表され、全体での情報の共有化と課題への意識づけがなされています。

#### 4. 学事の概要

- ①入学式 平成24年4月10日
- ②赤城山宿泊研修(伊勢崎) 平成24年6月4日～平成24年6月18日
- ③創立記念日 平成24年6月26日
- ④赤城山宿泊研修(池袋) 平成24年7月2日～平成24年7月22日
- ④アメリカ夏期短期留学Aコース 平成24年7月14日～平成24年8月5日
- ⑥アメリカ夏期短期留学Bコース 平成24年7月14日～平成24年7月25日
- ⑦アメリカ夏期短期留学Cコース 平成24年7月23日～平成24年8月5日
- ⑧韓国秋期短期留学 平成24年9月19日～平成24年9月26日
- ⑨合同スポーツデイ 平成24年9月22日 台風15号の影響のため中止
- ⑩学園「千輝祭」(池袋) 平成24年10月15日～平成24年10月16日
- ⑪学園「千輝祭」(伊勢崎) 平成24年10月22日～平成24年10月23日
- ⑫卒業式 平成25年3月20日

#### 法人運営の概要

##### 1. 理事会・評議員会の開催状況

- ①第1回理事会(平成24年4月24日開催)  
議案 第1号 借入金について 第2号 AC調査の留意事項実施状況報告書について  
第3号 学内進学奨学金規程について  
報告 第1号 日本高等教育評価機構「再評価の申請取り下げについて(承認)」  
協議 第1号 管理運営体制について
- ②第2回理事会(平成24年5月24日開催)  
議案 第1号 平成23年度事業報告書並びに平成23年度決算について  
第2号 新学部及び新研究科の設置について 第3号 寄附行為の変更について  
第4号 図書館規則について 第5号 名古屋キャンパスの事務所等の賃貸について  
報告 第1号 短期大学部自己点検評価報告書について
- ③第1回評議員会(平成24年5月24日開催)  
議案 第1号 新学部及び新研究科の設置について 第2号 寄附行為の変更について  
第3号 図書館規則について 第4号 名古屋キャンパスの事務所等の賃貸について  
報告 第1号 平成23年度事業報告書並びに平成23年度決算について 第2号 短期大学部自己点検評価報告書について
- ④第3回理事会・第2回評議員会(平成24年7月5日開催)  
議案 第1号 監事の変更について 第2号 給与規程の改定について 第3号 旅費支給規程の改定について 第4号 経理規程の改定について 第5号 学校法人分科会の意見に対する回答について
- ⑤第4回理事会・第3回評議員会(平成24年8月24日開催)  
議案 第1号 大学院研究科の申請取り下げ等について 第2号 池袋キャンパスの新図書館の賃貸借契約交渉について 第3号 土地購入の交渉について
- ⑥第5回理事会・第4回評議員会(平成24年10月31日開催)  
議案 第1号 寄附行為変更認可申請の取り下げについて 第2号 土地の取得等について 第3号 校地及び校舎の取得等について 第4号 規則・規程の改定等について  
第5号 創造学園大学の在学生の受入れについて  
報告 第1号 池袋の図書館用建物の賃貸について 第2号 経営学部設置申請の経過について

- ⑦第6回理事会・第5回評議員会（平成24年12月21日開催）  
 議案 第1号 寄附行為の変更について 第2号 通信教育規程等の変更について  
 第3号 校舎の賃貸借について 第4号 規程の改訂等について  
 報告 第1号 3つの方針（ポリシー）について 第2号 経営学部等認可申請について
- ⑧第7回理事会・第6回評議員会（平成25年1月25日開催）  
 議案 第1号 学則等の変更について 第2号 規程改訂等について  
 第3号 平成24年度収支予算の補正について 第4号 平成24年度大学自己評価報告書について 第5号 短期大学部認証評価指摘に対する回答について 第6号 「学修アドバイザー」（仮称）について  
 報告 第1号 日本私立学校振興・共済事業団からの質問及び回答について  
 第2号 規程の改訂状況について 第3号 名古屋キャンパスにおける職員採用について 第4号 池袋キャンパスの校舎等の賃貸借について
- ⑨第8回理事会（平成25年3月26日開催）  
 議案 第1号 土地の購入並びに校舎の建設について 第2号 校舎の賃借について  
 第3号 平成25年度事業計画について 第4号 平成24年度収支予算の補正について  
 第5号 平成25年度収支予算について 第6号 建学の精神及び使命について  
 第7号 学則の変更について 第8号 規則の改訂について  
 第9号 学長の選考について  
 報告 第1号 人事について 第2号 短期大学部の認証評価について 第3号 経常費補助金について 第4号 テニヤの取得者について 第5号 文科省通知「貴法人の管理運営の適正化について」（2月22日付）について
- ⑩第7回評議員会（平成25年3月26日開催）  
 議案 第1号 土地の購入並びに校舎の建設について 第2号 校舎の賃借について  
 第3号 平成25年度事業計画について 第4号 平成24年度収支予算の補正について  
 第5号 平成25年度収支予算について 第6号 建学の精神及び使命について  
 第7号 学則の変更について 第8号 規則の改訂について  
 報告 第1号 人事について 第2号 短期大学部の認証評価について 第3号 経常費補助金について
- 2 事務所所在地の変更について  
 平成25年1月1日付にて法人本部を名古屋から東京・池袋に移転した。  
 所在地は東京都豊島区東池袋四丁目23番1号。  
 本部機能としての利便性と機動性の向上を図るために移転した。
- 3 監事の交代について  
 平成24年7月5日開催の理事会・評議員会において、西田雅江監事が辞任し、大森繁監事が就任した。
- 4 規則・規程の整備状況  
 今年度中に整備施行された規則・規程で主要なものは次のとおりでした。  
 図書館規則、給与規程、旅費支給規程、経理規程、組織運営規則、教職員倫理規程  
 国際交流センター規程、研究科委員会規程、学部教授会規程、安全衛生管理規程  
 学部長等選考規程、定年規程、教員任用規程、物品管理規程、学内給付生規程  
 就業規則、育児・介護休業等規程、契約事務規程、事務組織規則  
 なお、今後も規定の整備を更に進めて、法人管理運営体制等を支える土台・基本として充実させていきたい。

5 その他

①創造学園大学の在学生の受入れについて、文部科学省からの要請があり、同大学生が本学への転学を希望した場合には、特段の配慮をし、受け入れを含めて、協力していく方向ですすめることを決定した。

②東日本大震災及び原発事故の被災者のための授業料免除措置を引き続き実施した。

## 決算の概要

平成 24 年度の決算の状況について前年度と対比して、その概要を報告いたします。

### 1.資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部			
科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	増減
学生生徒等納付金収入	5,799,367	6,170,373	371,006
手数料収入	161,855	147,328	△ 14,527
寄付金収入	800,000	0	△ 800,000
補助金収入	225,158	194,643	△ 30,515
資産運用収入	5,986	6,014	28
資産売却収入	0	0	0
雑収入	20,027	25,100	5,073
借入金等収入	100,000	136,000	36,000
前受金収入	2,565,884	2,596,576	30,692
その他の収入	46,730	98,093	51,363
資金収入調整勘定	△ 2,469,123	△ 2,735,645	△ 266,522
前年度繰越支払資金	2,417,955	4,087,255	1,669,300
収入の部合計	9,673,839	10,725,737	1,051,898

支出の部			
科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	増減
人件費支出	2,749,044	3,270,254	521,210
教育研究経費支出	1,436,614	1,554,244	117,630
管理経費支出	1,181,023	1,040,787	△ 140,236
借入金等利息支出	11	2,379	2,368
借入金等返済支出	0	10,000	10,000
施設関係支出	31,312	206,848	175,536
設備関係支出	157,629	160,564	2,935
その他の支出	401,819	462,618	60,799
資金支出調整勘定	△ 370,868	△ 474,223	△ 103,355
次年度繰越支払資金	4,087,255	4,492,266	405,011
支出の部合計	9,673,839	10,725,737	1,051,898

資金収支計算書は当該会計年度の学園諸活動に対応するすべての収支の内容を明らかにし、当該会計年度における支払資金の顛末を表すものである。

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は 6,638,482 千円で、次年度繰越支払資金を除く当年度支出は 6,233,471 千円であった。収支差額は 405,011 千円の収入超過となり、次年度繰越支払資金(貸借対照表流動資産の現金預金の額と一致)は 4,492,266 千円となった。

## 2.消費収支計算書

(単位:千円)

収入の部			
科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	増減
学生生徒等納付金	5,799,367	6,170,373	371,006
手数料	161,855	147,328	△ 14,527
寄付金	800,038	0	△ 800,038
補助金	225,158	194,643	△ 30,515
資産運用収入	5,986	6,014	28
資産売却差額	0	0	0
雑収入	20,027	25,100	5,073
帰属収入合計	7,012,431	6,543,458	△ 468,973
基本金組入額合計	△ 200,981	△ 238,131	△ 37,150
消費収入の部合計	6,811,450	6,305,327	△ 506,123

支出の部			
科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	増減
人件費	2,749,044	3,270,254	521,210
教育研究経費	1,714,442	1,830,857	116,415
管理経費	1,202,570	1,064,956	△ 137,614
借入金等利息	11	2,380	2,369
資産処分差額	0	8,714	8,714
徴収不能引当金繰入額	31,247	108,761	77,514
消費支出の部合計	5,697,314	6,285,922	588,608
当年度消費収入超過額	1,114,136	19,405	
前年度繰越消費支出超過額	△ 2,575,831	△ 1,461,696	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 1,461,695	△ 1,442,291	

消費収支計算書は、当該会計年度の帰属収入(学校法人の負債とならない収入)から、基本金(学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額)に組入れる額を控除した消費収入と当該会計年度において消費する資産の取得額と用益の対価に基づいて計算された消費支出を対比し、その内容及び均衡状態を明らかにするものである。(学校法人の経営情報を表す。)

平成 24 年度の帰属収入は 6,543,458 千円となり、前年比で 468,973 千円の減少となった。平成 23 年度には東京福祉大学同窓会からの寄付金 800,000 千円の受領があったため総体的に減少となったが、学生生徒等納付金は通学課程の学生数増加により前年比 371,006 千円の増加と順調である。消費収入は施設設備等に係る基本金 238,181 千円を組入れ、6,305,327 千円となった。平成 24 年度の消費支出は 6,285,922 千円となり、前年比で 588,608 千円の増加となった。その主な要因としては、池袋・名古屋キャンパスの学生支援充実のための教職員増加による人件費の増加があげられる。

以上から平成 24 年度の消費収支差額は 19,405 千円の収入超過となり、前年度からの繰越消費支出超過額は 1,461,695 千円であったが、当年度の収入超過をうけ、繰越消費支出超過額は 1,442,291 千円へと減少した。

### 3.貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			
科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	増減
<b>固定資産</b>	<b>5,515,616</b>	<b>5,655,793</b>	<b>140,177</b>
有形固定資産	5,106,046	5,168,248	62,202
その他固定資産	409,570	487,545	77,975
<b>流動資産</b>	<b>4,231,460</b>	<b>4,663,578</b>	<b>432,118</b>
現金預金	4,087,255	4,492,266	405,011
その他流動資産	144,205	171,312	27,107
<b>資産の部合計</b>	<b>9,747,076</b>	<b>10,319,371</b>	<b>572,295</b>

負債の部			
科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	増減
<b>固定負債</b>	<b>110,614</b>	<b>234,868</b>	<b>124,254</b>
長期借入金	100,000	226,000	126,000
長期未払金	10,614	8,868	△ 1,746
<b>流動負債</b>	<b>2,911,062</b>	<b>3,101,567</b>	<b>190,505</b>
短期未払金	316,987	425,080	108,093
前受金	2,565,884	2,596,576	30,692
預り金	28,191	79,911	51,720
<b>負債の部合計</b>	<b>3,021,676</b>	<b>3,336,435</b>	<b>314,759</b>

基本金の部			
科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	増減
第1号基本金	7,775,096	7,980,227	205,131
第4号基本金	412,000	445,000	33,000
<b>基本金の部合計</b>	<b>8,187,096</b>	<b>8,425,227</b>	<b>238,131</b>

消費収支差額の部			
科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	増減
<b>翌年度消費支出超過額</b>	<b>△ 1,461,695</b>	<b>△ 1,442,291</b>	<b>19,404</b>
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>△ 1,461,695</b>	<b>△ 1,442,291</b>	<b>19,404</b>
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	9,747,076	10,319,371	572,295

貸借対照表は、年度末における学校法人の財政状況を表した計算書類である。

資産と負債・基本金・消費収支差額の状態を表示するものであり、資産の部合計＝負債の部合計＋基本金の部合計＋消費収支差額の部合計となっている。

資産総額は10,319,371千円で前年比572,295千円増加した。この要因としては学生生徒納付金の収入増により流動資産(現金預金)が増加したことがあげられる。

負債総額は3,336,435千円で前年比314,759千円増加した。この要因としては長期借入金と短期未払金(期末払金)が増加したことがあげられる。

基本金は8,425,227千円で前年比238,131千円増加した。これは施設整備、機器備品費などの支出の関係で、第1号基本金が増加したためである。